



Impact Report 2025

速報版

株式会社Eco-Pork
2025.2

CONTENTS

1. 代表者メッセージ/Eco-Porkについて
2. インパクトストーリー
3. 養豚にまつわる社会課題
4. Eco-Porkの取り組み
5. 進捗状況

1

代表者メッセージ/ Eco-Porkについて

代表者メッセージ

”Eco-Pork”という社名には、養豚を起点として食肉に関わる環境課題の解決と経済発展を両立させ、世界中の人々に安全で豊かな生活をもたらしたいという想いが込められています。

養豚業においては、種付け・繁殖・哺乳・肥育・出荷といった数千から数十万頭規模で複雑な飼養工程を適切に管理することが求められます。私たちはデータカンパニーとして、これらのプロセスを可視化し最適化することで、養豚農家の生産性向上と資源の最適化を支援しています。さらに、国際的なパートナーシップを拡大し、持続可能な食肉文化の創造に挑んでいます。

人類の歴史を紐解くと、世界各地で豚肉を中心としたローカルな循環システムが存在していました。人々は、豚の成育周期に合わせてその暮らしを営んでいました。かつて日本では、屋根の下に豚がいることを象徴する「家」の漢字に表されるように、豚は人々の生活に密接に関わりながら飼育されていたのです。調理くずや食事の残りもので豚を育て、その糞を農業に活用し、成長した豚を美味しく食す。高度に文明化した現代において、軒先で豚を飼育する可能性はほとんどありませんが、私たちが目指す循環型豚肉経済圏は、温故知新の精神に基づき、この古来の循環システムを、データを用いていまの世界に合うように再構築することです。

生産から流通そして消費までを包括した循環システムを、豚肉を中心にデザインします。そして、これまで大切にされてきた食の文化を、しっかりと未来につないでいきます。

これからの当社の挑戦にぜひご期待ください。



創業者兼代表取締役
神林 隆

Eco-Pork ; Data Company for Sustainable Pork Ecosystem

養豚DXを起点に食料問題解決に取り組む 世界唯一のデータカンパニー

—2040年が食肉を選択できる未来でありたい—

Eco-Porkは養豚の生産性向上と環境負荷低減を
両立させるデータソリューションを提供し、
世界のタンパク質危機回避と畜産業の環境負荷問題
解決に取り組むインパクトスタートアップです。



J-Startup
Impact

経済産業省「J-Startup Impact」選定

Data Company for

Sustainable
Pork Ecosystem



Vision

食はいのち。 次世代に食肉文化をつなぐこと。

人間は動物・植物・菌類など、さまざまな生き物のいのちをいただいて生きてきました。

その中でも、陸上動物をいただく食肉をめぐるは、国・宗教・信条・風土により、禁忌なども含めてさまざまな文化が確立されてきました。

この文化の多様性は、現代では、需給問題・環境問題といった新たな問題に直面しています。

地球と人類の持続可能性の問題を解決しながら、人類の登場と共に育まれてきたいのちと向き合う食肉文化を私たちの子孫へとつないでいくことはできないか。

私たちは、食べない食肉文化も食べる食肉文化も尊重されるような豊かな選択肢と余白のある社会を、養豚を出発点にしたテクノロジーで実現していきます。

Mission

データを用いた 循環型豚肉経済圏の共創

環境資源への思いやり（低負荷）と食の多様性への敬意をベースにした
エコシステムを構築すること。限りある資源を有効に活用できるように、
食用豚肉生産・流通の全プロセスをデータによって改善していくことが私たちのMissionです。
その実現のために、この豚肉に関わるすべての人や組織と
手を取り合って共に取り組んで参ります。

EcoSystem V1.0 食物連鎖 = 個体最適

EcoSystem V2.0 経済連鎖 = 部分最適

EcoSystem V3.0
地球資源連鎖 = 全体最適

**For People and Planets
well-being and Profitability.**

会社概要

2017年創業。

東京と鹿児島に拠点をもち、
従業員数は24名です。
(2025年1月時点)

創業者の神林隆は学生時代より
NPOに所属し、食糧問題や環境問題
の解決に取り組んできました。

大学卒業後、コンサルティング
ファームにてAIを活用したソリュー
ション開発等に取り組み、「未来
の子どものためになる仕事をしたい」
とEco-Porkを創業しました。

- 会社名 株式会社Eco-Pork | Eco-Pork co., ltd.
- 設立 平成29年11月29日 (平成で一度の“にく いい肉の日”)
- 所在地 東京オフィス 東京都千代田区神田錦町3-21-7 2階
鹿児島オフィス 鹿児島県曾於市財部町南俣1343 南九州畜産獣医医学拠点内
SHIFTO農場 愛知県田原市
- 代表者 代表取締役 神林 隆
- 資本金 1.5億円
- 事業内容 養豚事業者向けDXソリューションの開発・提供、豚肉流通事業、
養豚に関する研究など
- 取引金融機関 三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、静岡銀行、芝信用金庫、り
そな銀行、日本政策金融公庫
- 保有特許 「畜産自動管理システム」として、畜産の自動管理を可能とするための
飼養機器の制御システムなど20件以上 (国際特許移行中)
- 代表プロダクト  **Porker** 養豚経営支援システム「Porker」(国内シェア14%超)

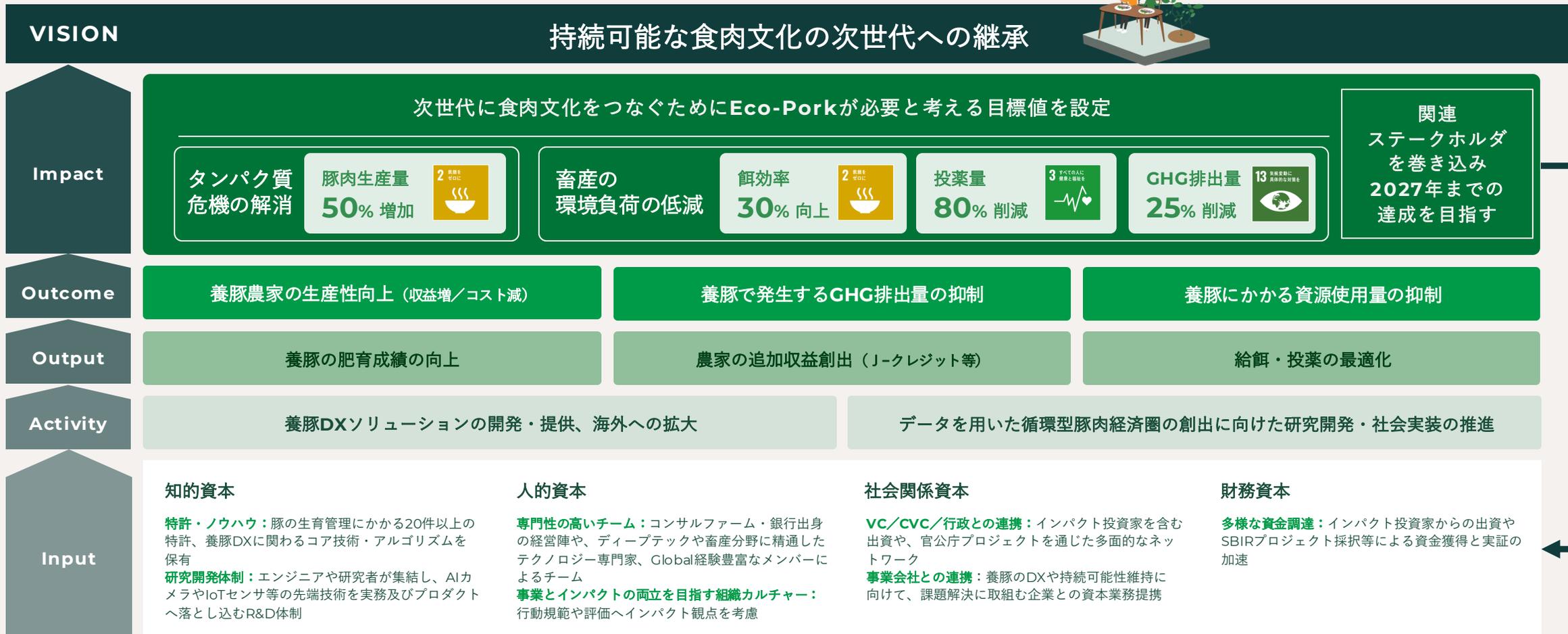
2

インパクトストーリー

インパクトストーリー

※2027年目標

保有する各資本を最大限に活用し、プロダクトやソリューションの展開、研究開発の推進、そして社会実装を進めることで、タンパク質危機や畜産の環境負荷といった社会課題の解決に貢献します。持続可能な食肉文化の継承を目指し、革新的な取り組みを通じてより良い未来の実現に挑戦していきます。



3

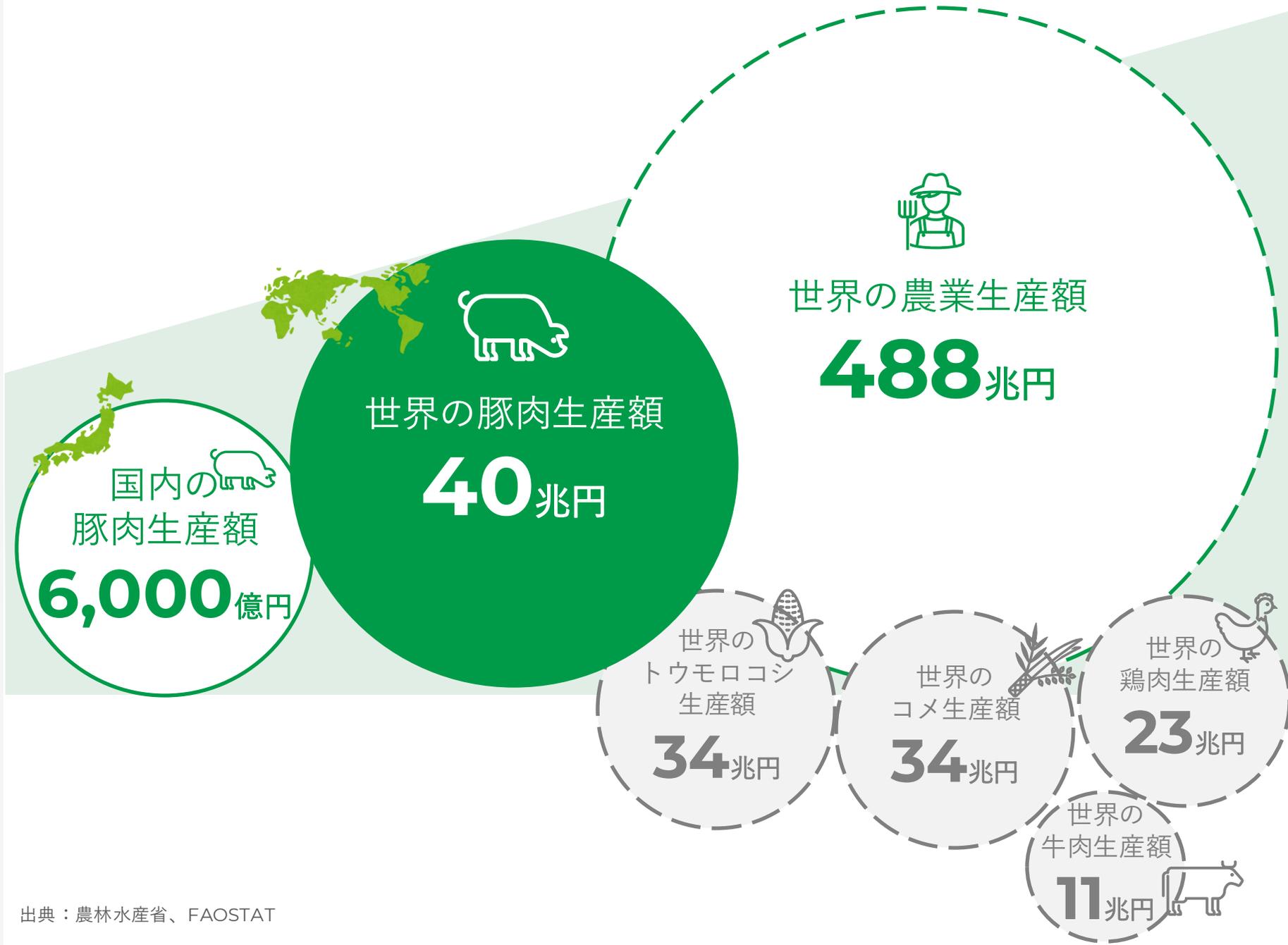
養豚にまつわる
社会課題

養豚は40兆円の 世界最大一次産業

国内の養豚生産額は約6,000億円、
世界では約40兆円にのぼり、極めて
大きな産業を形成しています。

2021年の世界の農業生産額は約
488兆円と推計されていますが、
その中でも養豚は、トウモロコシ
やコメなどの穀物、さらには牛肉
や鶏肉といった他の畜産物を上回
り、最大の規模を誇る産業となっ
ています。

このことから、養豚は世界で最も
市場規模の大きい一次産業である
と言えます。



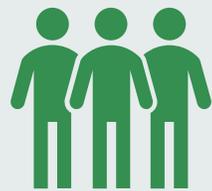
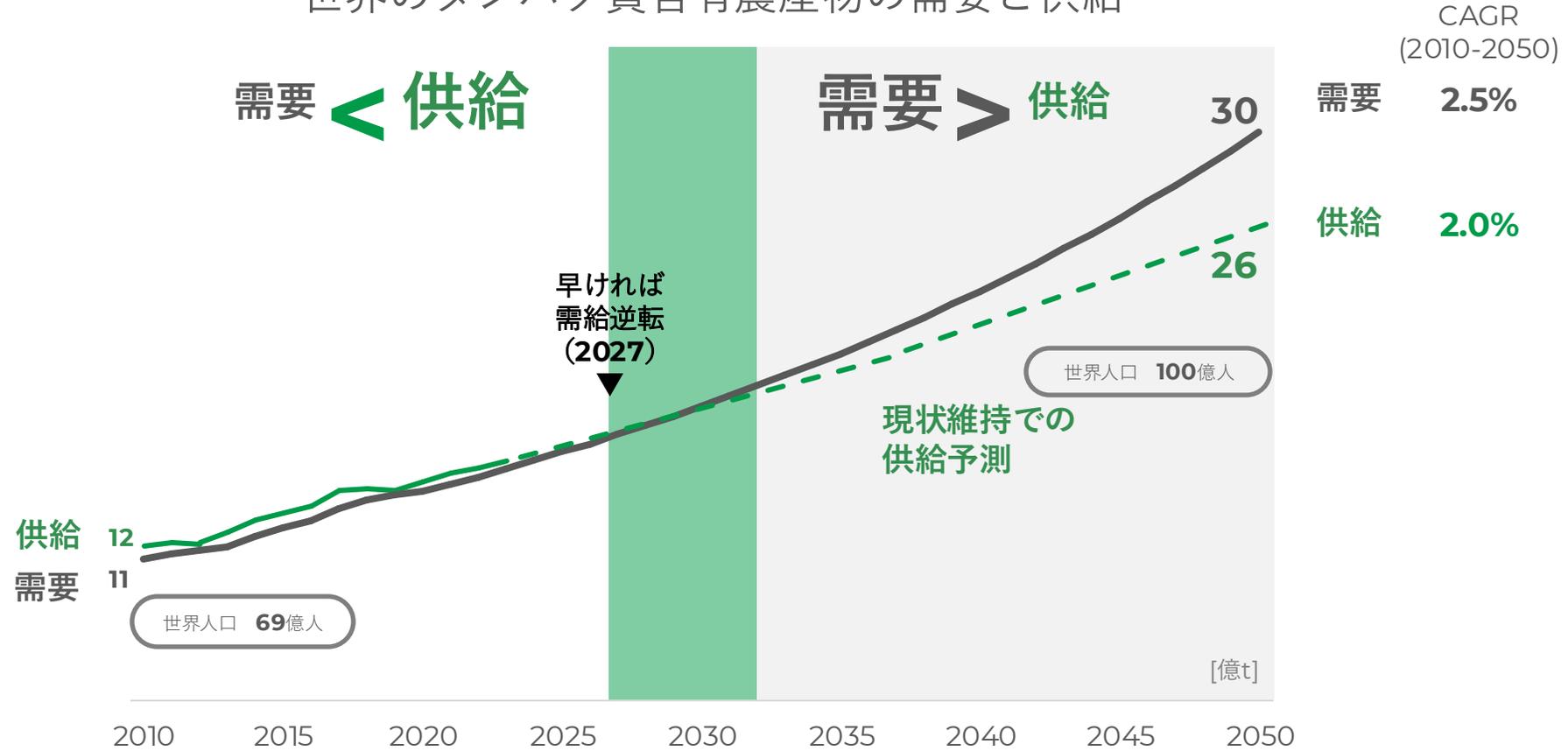
社会課題1 2027~32年に訪れる タンパク質危機

現在、世界の人口は約80億人ですが、2050年には約100億人に達すると予測されています。

経済の発展に伴い、食生活は炭水化物中心から肉や魚などの動物性食品へとシフトする傾向があり、それに伴いタンパク質の需要も急増すると考えられています。

「タンパク質危機」とは、このような将来の人口増加に対し、タンパク質の需要と供給のバランスが崩れる現象を指し、早ければ2027~2032年頃に発生する可能性が高いとされる重要な社会課題です。

世界のタンパク質含有農産物の需要と供給



人口は
2010年69億人
→2050年には
100億人に



早ければ
2027年には
需要が供給を
上回る可能性



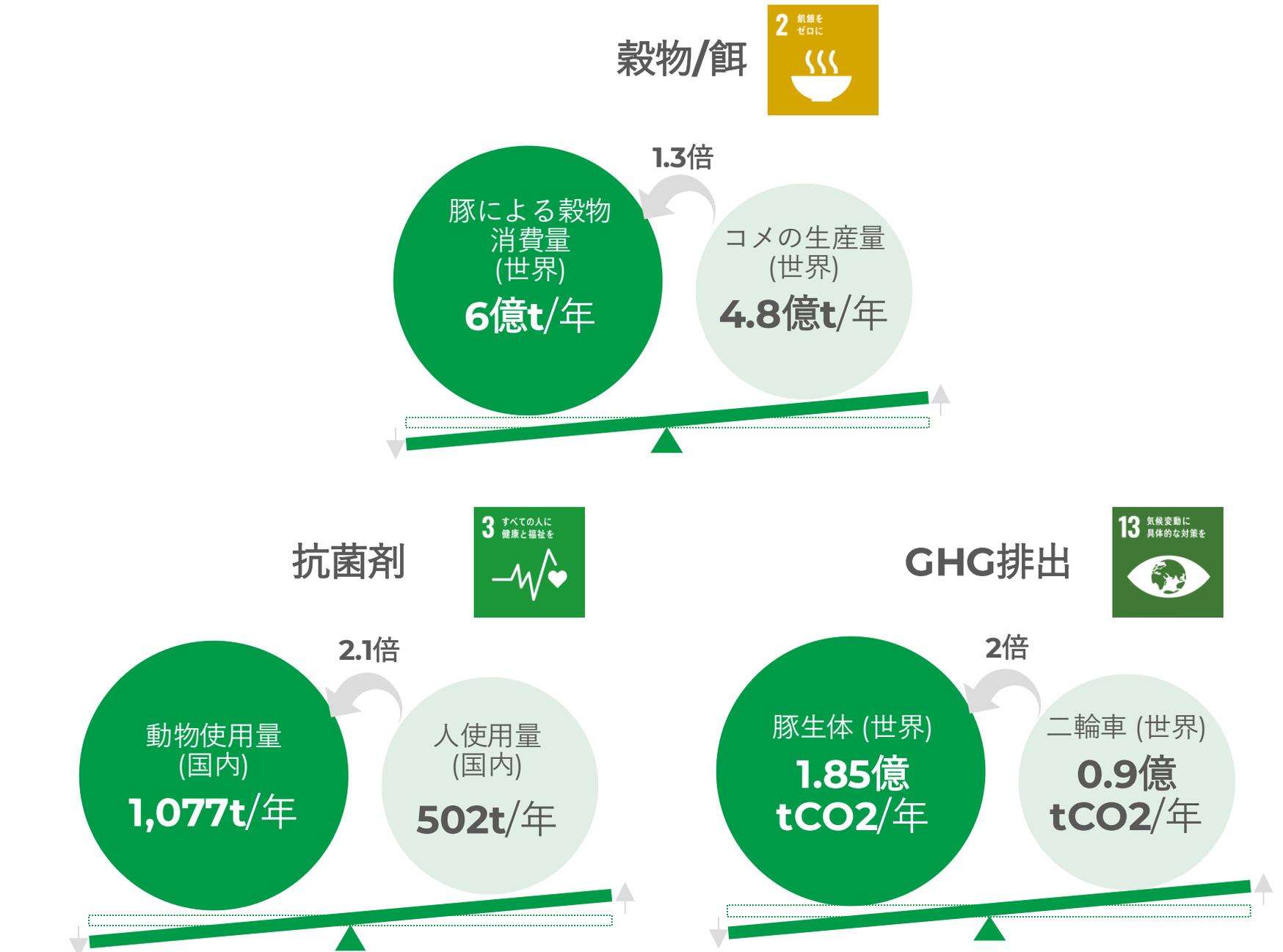
2050年には
タンパク質含有
農産物の需要が
2010年比 2.7倍

社会課題2 養豚の環境負荷

養豚の環境負荷の観点では、世界全体で年間6億トンもの穀物が消費され、日本では人間の2.1倍に相当する量の抗菌剤が動物に使用されており、これが穀物不足や耐性菌の問題を引き起こす要因となっています。

さらに、豚の生体から排出される温室効果ガス（GHG）は年間1.85億トンにのぼり、環境負荷の大きな課題となっています。その影響から、オランダをはじめとする欧州では畜産農家の廃業を奨励する動きも進んでいます。

この状況は、国連が掲げるSDGsの目標「2. 飢餓をゼロに」「3. すべての人に健康と福祉を」「13. 気候変動に具体的な対策を」にも大きな影響を及ぼしていると考えられます。



社会課題2 畜産の環境負荷 (将来予測)

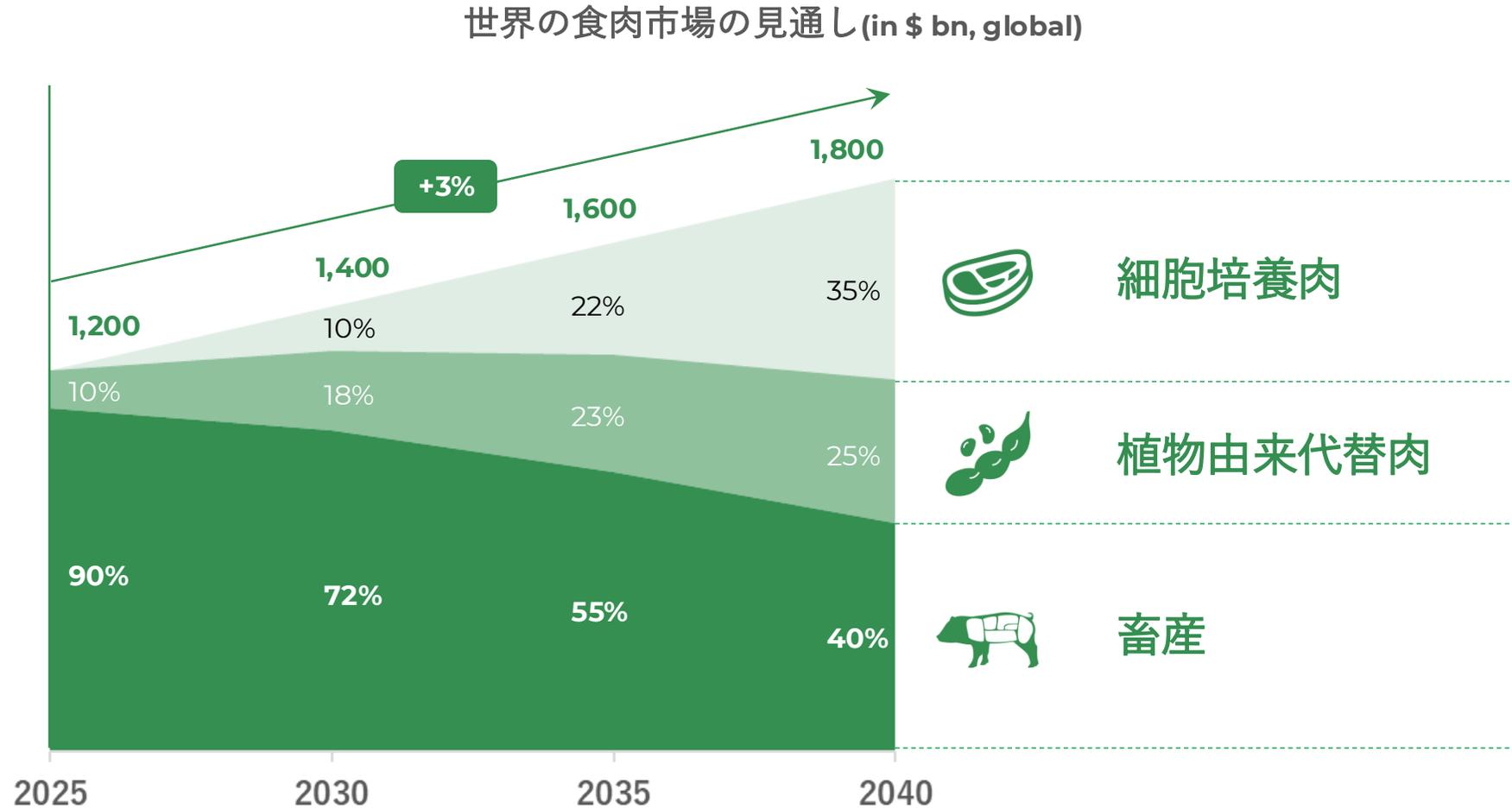
タンパク質危機を回避するためには家畜の増産が求められますが、その実現には環境負荷への配慮が不可欠です。

近年、世界の食肉市場では、植物由来の代替肉や細胞培養肉といった環境負荷の低い食肉の研究開発が進み、市場規模の拡大も予測されています。

もし畜産の環境負荷が高いままであれば、こうした代替肉や培養肉がさらに普及し、従来の畜産が置き換えられる可能性が高まります。

持続可能な形で豚肉を食べる文化を次世代へ継承するためには、畜産の資源効率を向上させることが不可欠です。

2040年には畜肉（動物由来の従来の肉）の割合は**40%**まで減少



4

Eco-Porkの取り組み

養豚の自動化の実現

これまでの養豚は、ベテランの勘や経験に頼ってきました。

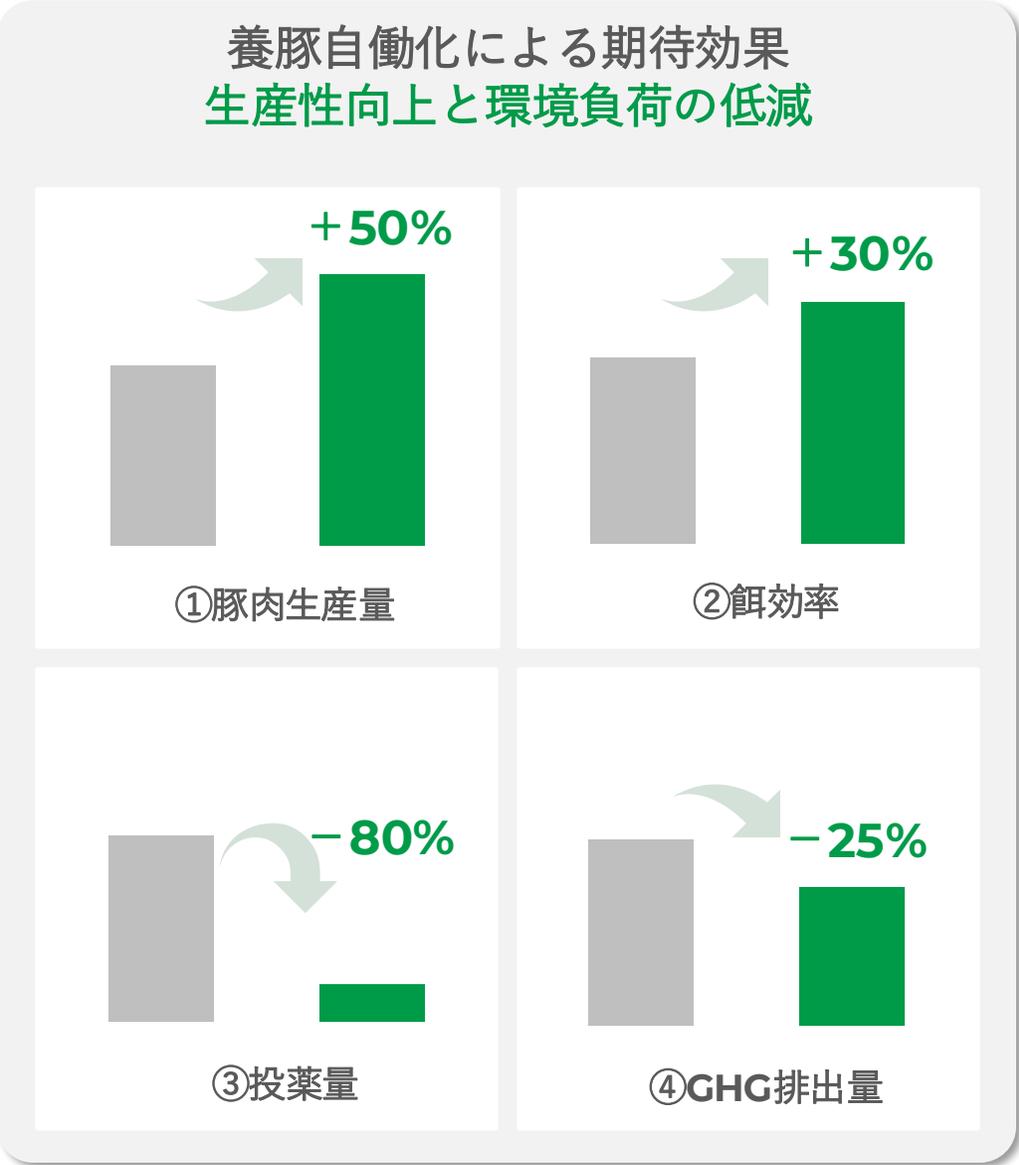
Eco-Porkは、養豚経営支援システム「Porker」、ABC（AI豚カメラ）、各種IoTセンサー、豚舎環境コントローラーを組み合わせ、農家へ提供することで、養豚の自動化を支援します。

データに基づく養豚自動化ソリューションにより、豚肉生産量の向上だけでなく、飼料の削減、GHG排出量の低減、投薬量の最適化など、環境負荷の軽減との両立を実現します。

ICT/IoT/AI/養豚設備によるデータを用いた養豚の自動化



豚状況
餌
水
飼育環境 の監視・制御



主要プロダクト

現在、「ABC」と「Porker」の2つのプロダクトを軸に、農家の生産性向上を支援するソリューションを展開しています。

ABCはAIカメラによる体重測定によって、最適な体重・タイミングでの出荷を実現。Porkerは、養豚データの蓄積・可視化・分析を通じて、精度の高い生産管理を可能にします。



プロダクト

ABC

Porker

DX豚舎

技術

生体データ取得技術

データ分析・生産管理技術

育成&制御自動化技術

課題

KGIである豚の体重が正しく取れておらず、適切な規格で豚を出荷することが困難

勘や経験による管理が行われ、生産性や環境負荷に関わるデータが蓄積・可視化されていない

養豚農家数の減少や一戸あたり飼養頭数の増加等を背景に、豚舎での各種作業負担が増加

解決策

AIカメラによる体重・体調の測定を通じ、最適なタイミングでの出荷を実現し農家の生産性向上を支援

生産データを可視化し、課題特定、計画策定、作業管理までの生産管理を徹底し、農家の生産性・収益向上を支援

ABC/Porkerを含め、豚舎内の各種情報の自動収集・制御（空調等）を通じた省人化、生産性の向上を実現

実績

大手食品加工メーカー・全国農場団体導入済 (2024年時点)

国内導入率14.6% (2024年10月時点)

農林水産省事業にて実証中 (2023年～)

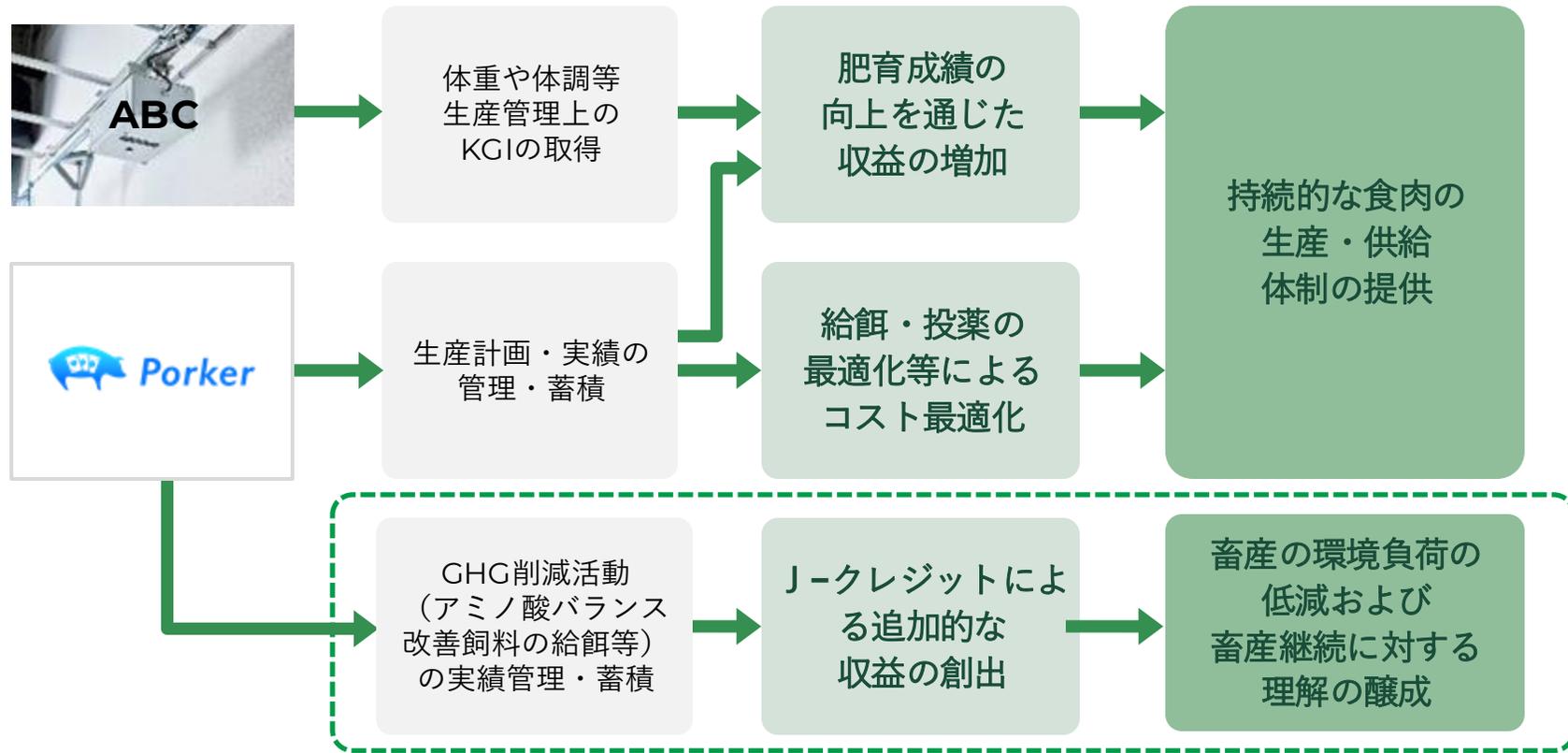
環境負荷低減を通じた農家への収益還元

2024年からは国内初の取り組みとして、養豚におけるJ-クレジット創出プロジェクトを開始しました。

Porkerを通じて農家にGHG削減活動のモニタリングを支援し、クレジット認証申請などの手続きを代行します。

農家はPorkerを活用することで、生産管理だけでなくGHG排出削減も可視化でき、J-クレジットによる追加収益を得ることが可能です。

Eco-Porkは農家の投資余力を確保し、持続的な経営の向上にも寄与します。



J-クレジット創出プロジェクトを活用し、
農家のさらなる経営改善・投資余力確保に資する枠組みを整備

当社プロダクトの アニマルウェル フェアへの対応状況

世界的な畜産業イニシアティブであるFAIRRは、不適切な飼育が感染症の拡大や家畜の成長・繁殖能力の低下などのリスクをもたらす可能性があるとして指摘し、アニマルウェルフェアへの対応の重要性を強調しています。

当社のプロダクトは、アニマルウェルフェアに関する基本的なポリシーに準拠。Porkerの提供を通じて、導入農家の具体的な取り組みを記録・蓄積し、アニマルウェルフェアの実現を支援しています。

アニマルウェルフェアに関するFAIRRの評価観点とEco-Porkプロダクトの対応

- FAIRRはアニマルウェルフェアが重大なリスクをもたらすファクターであるものとし、アニマルウェルフェアに関するポリシーとパフォーマンスを評価している
- Eco-Porkは、上記各観点にアラインするプロダクト・ソリューションを提供している

FAIRRの評価観点		具体的な内容	対応するEco-Porkプロダクト・取組
ポリシー (5つの自由の 認識と反映)	飢え/乾き	<ul style="list-style-type: none"> 水と適切な食糧を与える 	<ul style="list-style-type: none"> AI豚カメラ（ABC）を活用した増体確認及び適切な給餌
	不快	<ul style="list-style-type: none"> 快適な温湿度 危険物がない 	<ul style="list-style-type: none"> 温湿度センサ等Porker IoTによる畜舎環境のコントロール
	痛み/負傷/病気	<ul style="list-style-type: none"> 病気予防／健康管理 適切な診断・治療 	<ul style="list-style-type: none"> Porker IoTによる体調確認や事故率の低下
	正常な行動表現	<ul style="list-style-type: none"> 行動が取れる十分な空間 	<ul style="list-style-type: none"> フリーストール下で飼育を可能とする個体識別・発情検知技術の開発
	恐怖/抑圧	<ul style="list-style-type: none"> ストレス等の兆候把握 適切な対応 	<ul style="list-style-type: none"> Porker IoTによる体調確認や事故率の低下
パフォーマンス		<ul style="list-style-type: none"> 上記ポリシーに対する具体的な行動・活動 	<ul style="list-style-type: none"> Porker上にデータが蓄積されることで、定量化が可能
認証		<ul style="list-style-type: none"> アニマルウェルフェアに関する認証の取得 	<ul style="list-style-type: none"> アニマルウェルフェアに配慮したEco-Pork認証*の提供

*流通事業で取り扱う豚肉に対してEco-Pork独自の認証を付与

5

進捗状況

進捗状況サマリー

2024年10月時点で、Porkerのシェアは前年の11.0%から14.6%へと拡大し、養豚農家の売上押し上げ効果は約70.8億円に達したと推定されています。

また、2024年にはJ-クレジットを活用したGHG排出量削減の取り組みを開始。国内養豚業において生産性向上と環境負荷の低減を実現しつつ、今後はこの取り組みをグローバルにも広げていきます。

さらに、飼料効率や投薬量の最適化に関しては、国内での大規模な実証実験を継続し、その効果を検証してまいります。

社会課題	インパクト目標	現状の進捗状況	今後の取組み
 <p>タンパク質危機の解消</p>	1 豚肉生産量 50%増加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和2-3年度スマート農業実証プロジェクト報告にて21%程度の生産量増加を実証 ✓ 実際にPorker導入農家で約70.8億円の売上押し上げ効果 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2027年の50%増加の目標に向け、導入農家数を拡大 ✓ Porker/ABC等の海外展開を進める
	2 餌効率 30%向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和2-3年度スマート農業実証プロジェクト報告にて5%程度の効率性向上を検証 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023-2028年のSBIR事業にてさらなる実証を実施
 <p>畜産の環境負荷の低減</p>	3 投薬量 80%削減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023-2028年のSBIR事業にてDX豚舎の開発・検証中 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023-2028年のSBIR事業にてさらなる実証を実施
	4 GHG排出量 25%削減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2024年にJ-クレジットプログラムを開始。ABCの活用による給餌内容最適化も含め、GHG排出削減へ取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2027年の25%削減に向けて、参画農家拡大を推進しながら、海外展開も検討

1

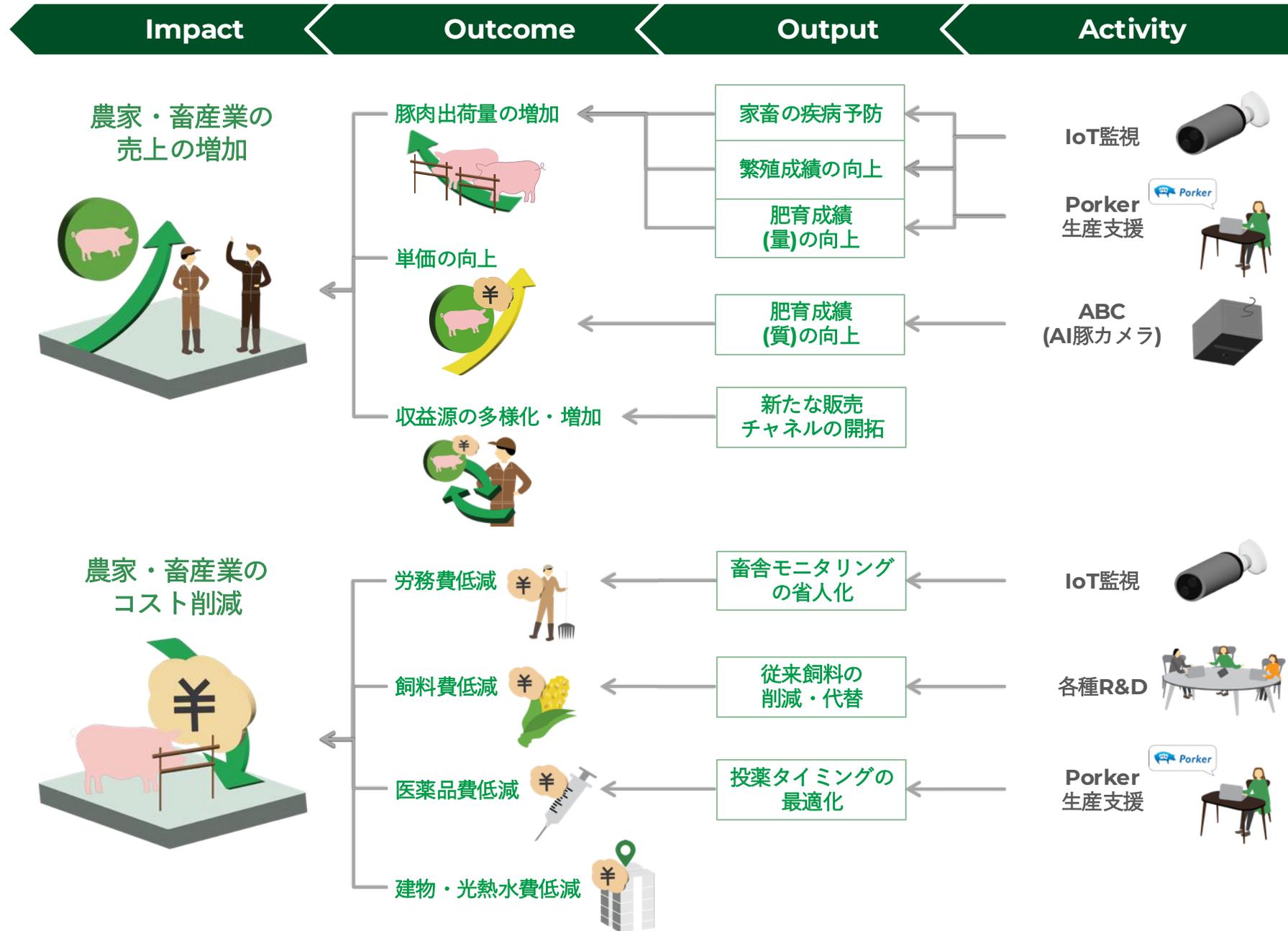
養豚農家の生産性向上 ロジックモデル

生産性を「売上」と「コスト」に分解したロジックモデルを構築し、関連する活動を整理しました。

養豚農家向けの生産支援ソリューション Porkerを導入することで、豚の繁殖成績が向上し、出荷量の増加を促し、結果として農家の売上拡大に貢献しています。

また、AI豚カメラにより豚の体重を精緻に測定し、適正な給餌を実現することで上物率の向上を図り、単価アップにつなげることが期待されます。

さらに、IoT監視ソリューションによる家畜や畜舎のモニタリングを通じて、最適な管理や省人化を推進し、生産性向上を支援しています。



1 養豚農家の生産性向上 定量的インパクト

Porker導入による養豚農家の売上増加効果を試算しました。

Porker導入農家の初年度における売上増加効果を試算した結果、2024年10月時点の国内シェアに基づき、約70.8億円のインパクトがあることが明らかになりました。

また、導入初年度以降も継続的な向上効果が確認されており、今後さらに導入農家が増加し、Porkerの継続利用が進むことで、そのインパクトは一層拡大していくと予想されます。



農家・畜産業の 売上の増加



農家売上(差分)
70.8億円
枝肉重量(差分)
12,000t/年

- 1頭あたりの枝肉量は74.7kgと想定
- **枝肉12,000t分 = 精肉8,000t**が、消費者のもとに多く届いた計算
- 出荷時体重や枝肉の歩留まり、枝肉あたりの取引価格をもとに算出。枝肉1kgあたり価格は約575円 (畜産物流通調査, 2023年)
- **農家売上は70.8億円向上**

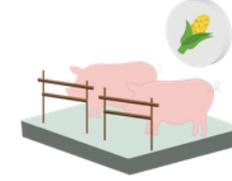
豚肉出荷量の増加



出荷頭数(差分)
164,876頭

- **総子産総数に対して76%が出荷**されている
- 平均産子数と離乳頭数、離乳後の事故率から、出荷頭数が何頭増加したか換算
- 平均産子数は12.7頭、離乳頭数は10.4頭。離乳後の事故率が7.1%のため、 $10.4 \times (100 - 7.1)\% = 9.66$ 頭が出荷頭数で、割合としては76% (日本養豚協会調査, 2023年)

繁殖成績の向上



産子総数(差分)
216,943頭

- Porker導入農家は、総産子数が初年度**約7%の改善**
- 次年度以降も平均して年2%程度の向上(弊社実績)
- 母豚回転数平均は2.2回、平均産子数は12.7頭 (日本養豚協会調査, 2023年)
- 12.7頭の7%分の0.889頭をPorker導入による初年度の効果として算出

Porker 生産支援



母豚数
110,923頭

- 2024年10月時点の**Porker導入農家の母豚数は110,923頭**
- 全国の母豚飼養頭数は758,300頭 (畜産統計調査, 2024年)
- 全国の**約14.6%のシェア**を占める

資源使用量の抑制 ロジックモデル

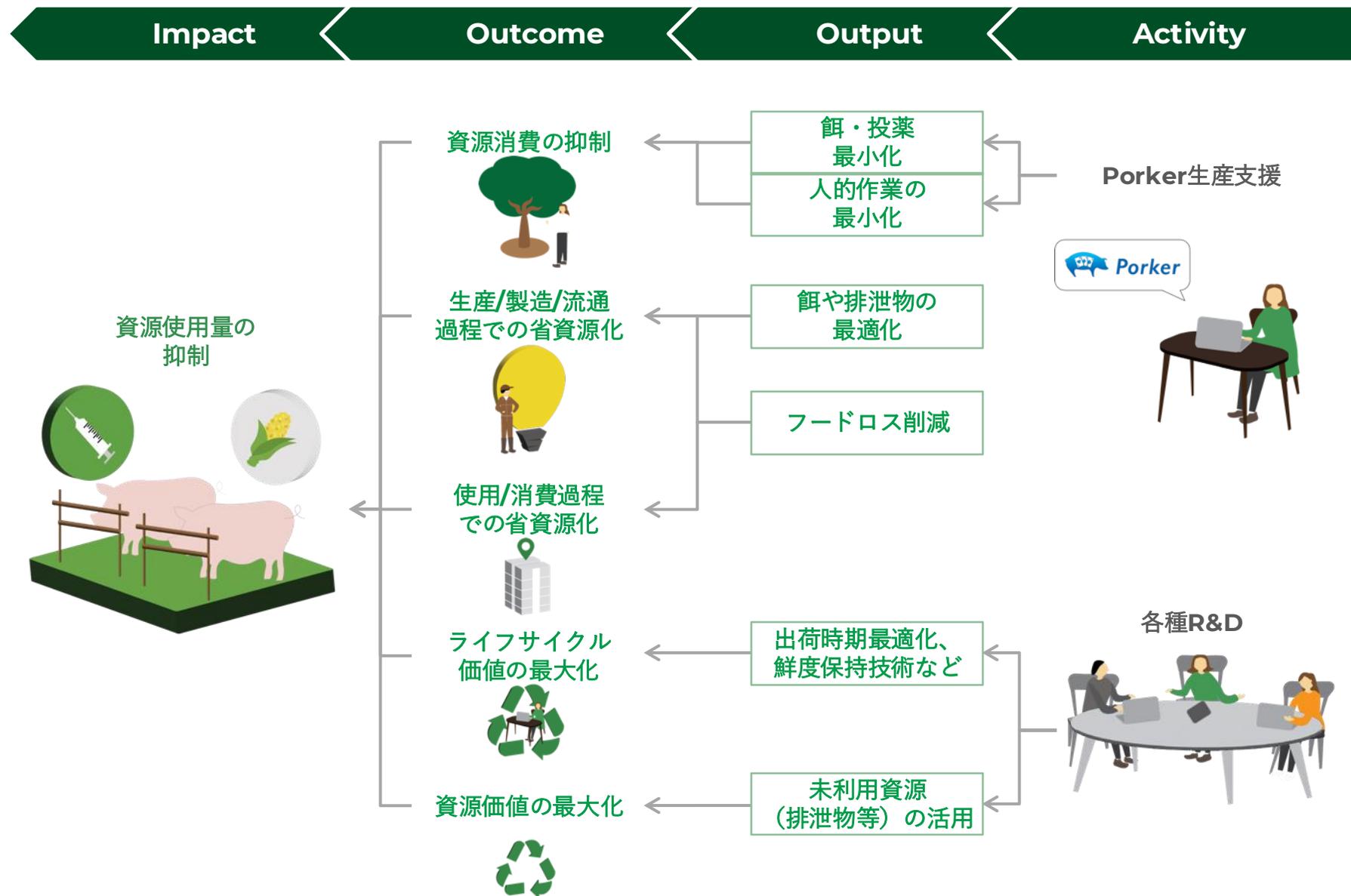
資源使用量を抑制するためには、

- そもそも資源を使わない
- 各過程での使用量を少なくする（省資源化）
- リユースやリサイクル等を含めたライフサイクル全体での資源価値の最大化

等の包括的な取組が必要です。

養豚における飼料使用量や投薬量の削減も、これまで述べた通り重要な社会課題の一つです。

2027年までに飼料使用量を30%、投薬量を80%削減することを目指し、さまざまな施策を推進していきます。



餌効率の改善 2027年までの 達成目標

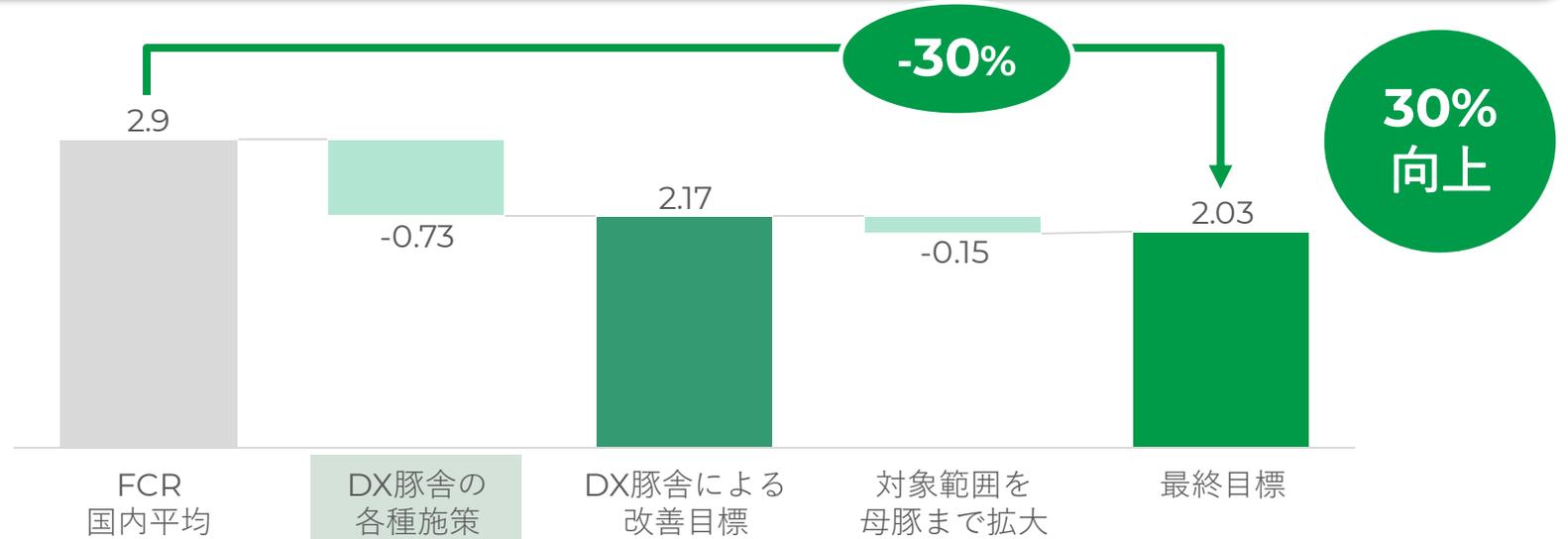
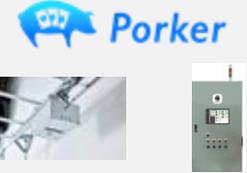
世界の豚の穀物消費量は年間6億トンにのぼり、これは米の生産量の1.3倍に相当します。畜産の持続可能性を高める上で、飼料の効率化は極めて重要な課題です。

国内の養豚事業では、コストの約6割を飼料費が占めており、餌効率の改善は大幅なコスト削減につながります。

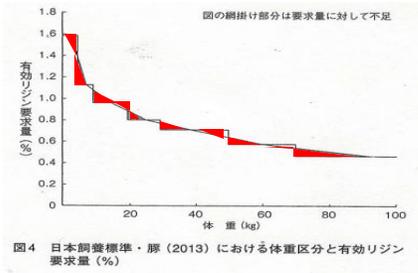
DX豚舎の導入による管理体制の高度化により、肉豚の飼料効率を25%改善できると考えています。飼料効率改善の範囲を母豚まで広げることによってさらに5%改善し、最終的に飼料使用量の30%削減を目指します。

取り組み

AI豚カメラ/Porkerを含むDX豚舎による 管理体制の高度化・自動化



従来の飼料給餌で生じる栄養の過不足(図赤部分)を最適化
= **FCR* 0.3改善**



上位農場と同等の管理体制を自動制御で実現
= **FCR0.33改善**

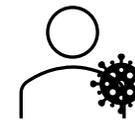
きめ細かい管理により、飼養期間を上位農場同等に短縮

平均的な農場
187.0日

上位農場
165.6日

21.4日短縮

日常管理の無人化による事故率の低下
= **FCR0.1改善**



人による病原体の持ち込みを防止
事故率6.46%→3.02%

*FCR (飼料要求率) : 肉豚の増体1kgに対して何kgの飼料を必要としたか。国内平均は2.9kg

投薬量の削減 2027年までの 達成目標

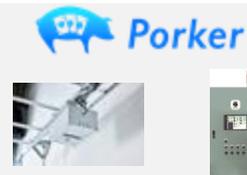
国内の畜産業における抗菌剤使用量は年間1,021トンにのぼり、これはヒト医薬品の1.8倍に相当します。

養豚において疾病の減少や抗菌剤の投薬量削減は、資源効率の向上だけでなく、コスト削減や作業負担の軽減にもつながります。

DX豚舎の導入により、豚舎内作業の自動化や日常管理の無人化が進むことで事故率が低下し、結果的に抗菌剤の使用量削減にも貢献します。

取り組み

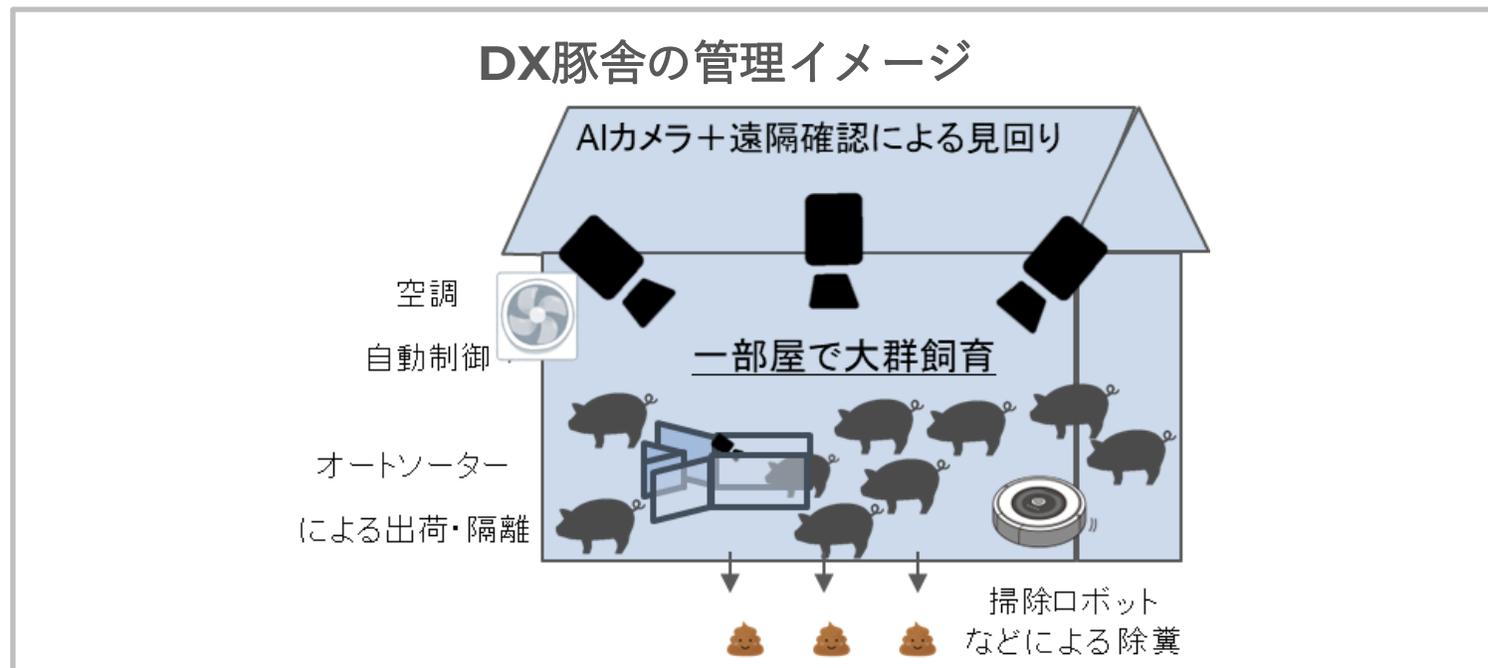
DX豚舎による豚舎内作業の自動化 日常管理の無人化



抗菌剤投薬量を80%削減

80%
削減

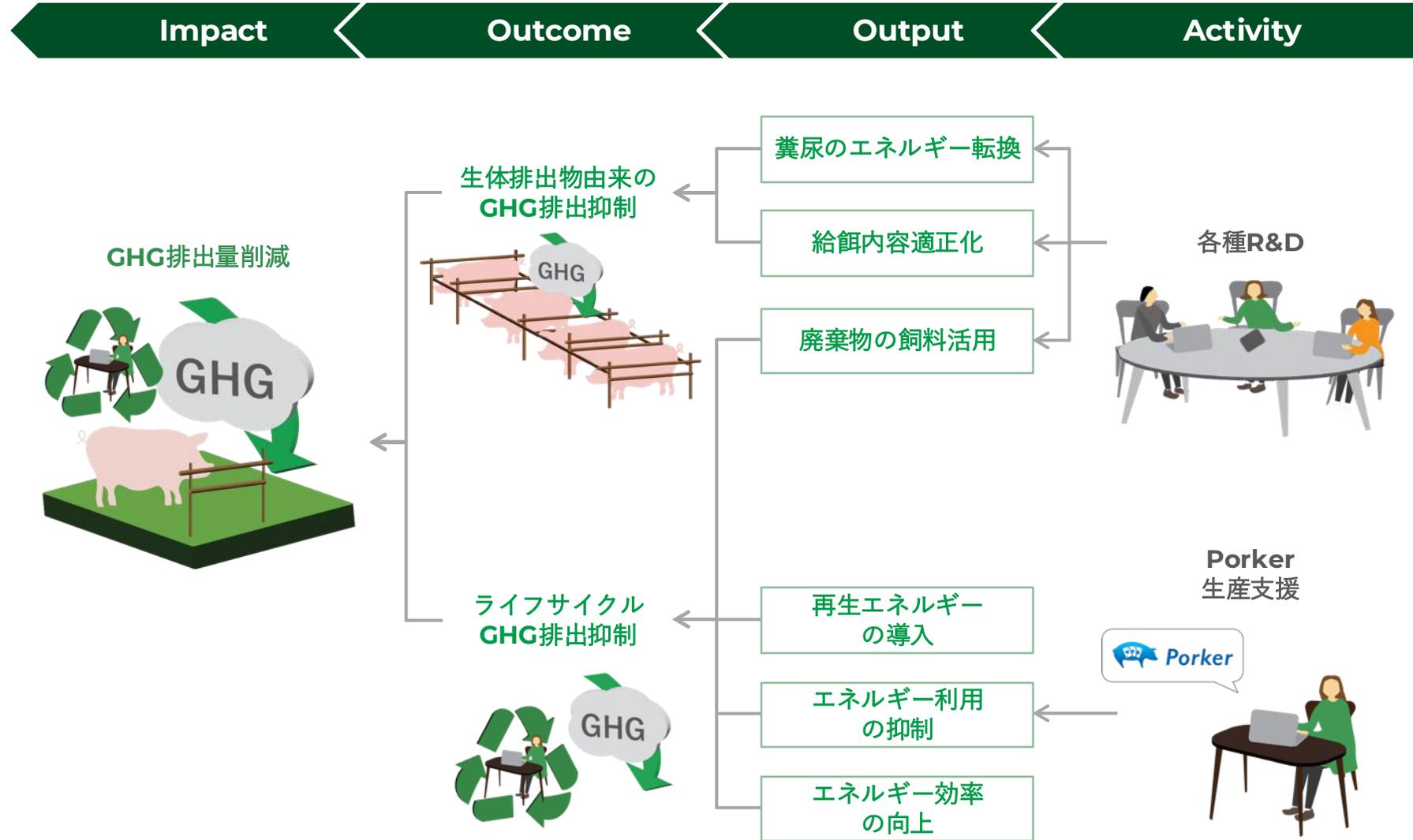
当社DX豚舎により、豚舎内作業が自動化可能。
日常管理の無人化により、人による病原体の持ち込みを防止し、
離乳後事故率低下（事故率**6.46%**→**3.02%**）。
→投薬量の削減につながります。



GHG排出量の削減 ロジックモデル

GHG排出量の削減においては、生体からの排出だけでなく、養豚のライフサイクル全体での対策が不可欠です。

Eco-Porkは、2027年までにGHG排出量を25%削減することを目標に掲げ、さまざまな取り組みを推進していきます。



GHG排出量の削減 2027年までの 達成目標

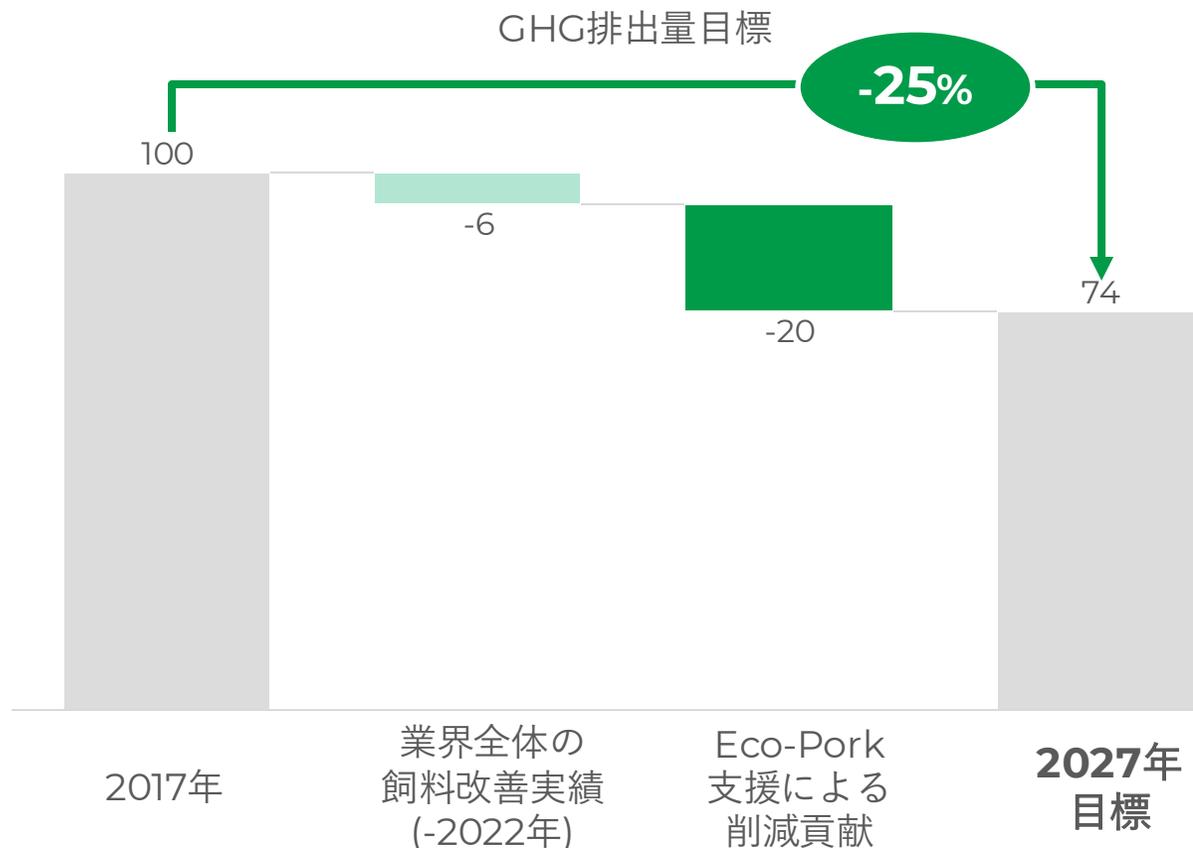
第3章で述べたように、豚の排泄物処理はGHG排出量の多い要因の一つです。しかし、低CP（粗タンパク質）飼料の使用によって排泄物からのGHG排出を削減できることが実証されており、この方法論はJ-クレジット「AG-001」として登録されています。

Eco-Porkは、2027年までに2017年比でGHG排出量を25%削減することに貢献します。

業界全体でも慣用飼料のCP率低減が進んでいますが、Eco-Porkは農家へのJ-クレジット活用促進や低CP飼料の導入支援を強化し、さらなる削減を目指します。

GHG排出量の25%削減に貢献

25%
削減



J-クレジット
 当該事業は、J-クレジット制度に登録されたプロジェクトとして、地球温暖化対策に貢献しています。

- Eco-Pork支援内容**
- 養豚農家における低CP飼料導入の促進
 - 上記の取組をJ-クレジット化するための各種支援
 - ✓ Porkerを活用したエビデンス収集
 - ✓ 申請代行
 - ✓ クレジットの売却

